

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食食材費高騰対策事業	①物価高が続く中で食材の高騰により、町内の中学生の給食の栄養バランス及び量を維持するために、給食費の値上げが必要となり、子育て世帯の負担が増加するので、子育て世帯の負担を軽減するため、学校給食共同調理場へ給食費値上げ相当分を助成する。 ②補助金 ③補助金 中学生 85円×47,058食/年÷4,000千円 4,000千円全額に交付金を充当。 ④町内中学校へ通学している子供がいる子育て世帯。教職員の給食費は含まれない。	R8.4	R9.3
2	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	生活困窮世帯等光熱費助成金	①物価高が続く中で電力・ガス等のエネルギー価格の高騰による生活困窮世帯等の負担を軽減する。 ②給付金 ③給付費5月支給7千円×165世帯=1,155千円…1 事務費49千円（郵送費19千円、振込手数料30千円）…2 総事業費（1+2）=1,204千円 うち578千円に交付金を充当。 ④その他は県補助金：626千円 ⑤基準日（R8.4.1）に住所を有する生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、児童年金の受給世帯。	R8.4	R9.3
3	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	持続的な賃上げ・生産向上支援金	①経済環境急変及び物価高騰の影響による、町内中小企業等の経営負担を軽減し、賃金アップに取り組みながら生産性向上を目指す町内事業者を支援する。 ②補助金 ③補助金 1,000千円×10社=10,000千円 全額交付金を充当。 「鳥取県持続的な賃上げ・生産向上支援補助金」の確定額の1/2。 上限金額：一事業者につき1,000千円 ④岩美町に主たる事務所（事務所、店舗、工場）を設置している中小企業者で、「鳥取県持続的な賃上げ・生産向上支援補助金」の交付決定及び額の確定を受けている業者。	R8.4	R8.12

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
4	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	生活困窮世帯等光熱費助成金②	①物価高が続く中で電力・ガス等のエネルギー価格の高騰による生活困窮世帯等の負担を軽減する。 ②給付金 ③給付費10月支給4千円× 165世帯＝660千円… 1 事務費49千円（郵送費19千円、振込手数料30千円）… 2 総事業費（1+2）＝709千円 うち330千円に交付金を充当。 Cその他は県補助金：379千円 ④基準日（R8.4.1）に住所を有する生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、児童年金の受給世帯。	R8.9	R9.3
5	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等特別金融支援事業	①経済環境急変及び物価高騰の影響による、町内中小企業等の経営負担を軽減するため、鳥取県の制度融資を受けた場合の利子相当額を補助し、事業者の経営安定化を支援する。 ②利子補給に係る費用 ③利子補給額：6,141,373円、想定件数：14件 うち3,071千円に交付金を充当。 Cその他は県補助金：3,070千円、一般財源：1千円 ④鳥取県地域経済変動対策資金を借り入れた町内中小企業等	R8.9	R9.3
6	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業用燃油資材価格高騰緊急支援事業	①農業用燃油及び資材価格の高騰に伴う農業者の経営負担を軽減し、安定的な経営の継続及び地域農業の維持・振興を図る。 ②補助金及び事務費（農協への農業者とりまとめ事務費） ③ 補助金 10,000千円 事務費 10,000千円×0.5%×1.1＝55千円（職員の人件費を除く） 合計 10,055千円 うち10,054千円に交付金を充当。 C一般財源 1千円 ④町内農業者	R8.9	R9.3
7	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業用燃油資材価格高騰緊急支援事業	①漁業用燃油及び資材価格の高騰に伴う漁業者の経営負担を軽減し、安定的な操業の継続及び地域水産業の維持・振興を図る。 ②補助金及び事務費（漁協所属者取りまとめ事務費） ③ 補助金 20,000千円 事務費 20,000千円×0.5%×1.1＝110千円（職員の人件費を除く） 合計 20,110千円 うち20,108千円に交付金を充当。 C一般財源 2千円 ④漁業協同組合	R8.9	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
8	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公営企業支援事業（水道事業）	①物価高騰が続くなかで上水道処理施設の光熱費が増加したことで、経営に大きな影響を受けている公営企業（水道事業）について増加分を支援することにより経営の安定化を図る。 ③R3:年度実績 15,501,393円 R7年度実績 18,493,562円 増加分 2,992,169円 うち2,992千円に交付金を充当。 C一般財源 1千円 ④公営企業会計（水道事業）、支援対象から公共の施設を除く。	R8.9	R9.3
9	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公営企業支援事業（下水道事業）	①物価高騰が続くなかで下水道処理施設の光熱費が増加したことで、経営に大きな影響を受けている公営企業（下水道事業）について増加分を支援することにより経営の安定化を図る。 ③R3:年度実績 18,259,150円 R7年度実績 22,949,148円 増加分 4,689,998円 うち4,689千円に交付金を充当。 C一般財源 1千円 ④公営企業会計（下水道事業）、支援対象から公共の施設を除く。	R8.9	R9.3
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	公営企業支援事業（病院）	①物価高騰が続くなかで光熱費及び食材費が増加したことで、経営に大きな影響を受けている公営企業（病院事業）について増加分を支援することにより経営の安定化を図る。 ③【光熱費】 R3:年度実績 31,125,540円 R7年度実績 38,213,150円 増加分 7,087,610円 【食材費】 R4年度実績 17,082,186円 R7年度実績 27,973,341円 増加分 10,891,155円 うち17,978千円に交付金を充当。 C一般財源 1千円 ④公営企業会計（病院事業）	R8.9	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
11	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食食材費高騰対策事業②	①物価高が続く中で食材の高騰により、町内の中学生の給食の栄養バランス及び量を維持するために、給食費の値上げが必要となり、子育て世帯の負担が増加するので、子育て世帯の負担を軽減するため、学校給食共同調理場へ給食費値上げ相当分を助成する。 ②補助金 ③補助金 1,117千円 中学生 110円×47,058食/年÷5,177千円 上記4,000千円の差額 5,117千円 - 4,000千円=1,117千円（今回増額） うち1,000千円に交付金を充当。 C一般財源 117千円 ④町内中学校へ通学している子供がいる子育て世帯。教職員の給食費は含まれない。	R8.9	R9.3
12	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公営企業支援事業（水道事業）②	①物価高騰が続くなかで上水道処理施設の光熱費が増加したことで、経営に大きな影響を受けている公営企業（水道事業）について増加分を支援することにより経営の安定化を図る。 ③R3:年度実績 15,501,393円 R7年度実績 18,493,562円 増加分 2,992,169円 うち2,992千円に交付金を充当。 C一般財源 1千円 ④公営企業会計（水道事業）、支援対象から公共の施設を除く。	R8.9	R9.3
13	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公営企業支援事業（下水道事業）②	①物価高騰が続くなかで下水道処理施設の光熱費が増加したことで、経営に大きな影響を受けている公営企業（下水道事業）について増加分を支援することにより経営の安定化を図る。 ③R3:年度実績 18,259,150円 R7年度実績 22,949,148円 増加分 4,689,998円 うち4,689千円に交付金を充当。 C一般財源 1千円 ④公営企業会計（下水道事業）、支援対象から公共の施設を除く。	R8.9	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
14	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	公営企業支援事業（病院）②	①物価高騰が続くなかで光熱費及び食材費が増加したことで、経営に大きな影響を受けている公営企業（病院事業）について増加分を支援することにより経営の安定化を図る。 ③【光熱費】 R3:年度実績 31,125,540円 R7年度実績 38,213,150円 増加分 7,087,610円 【食材費】 R4年度実績 17,082,186円 R7年度実績 27,973,341円 増加分 10,891,155円 うち17,978千円に交付金を充当。 C一般財源 1千円 ④公営企業会計（病院事業）	R8.9	R9.3